

## 2 . 事業の概要

### 2 - (1) 法人本部

#### ・平成16年度～27年度までの長期計画概要

本法人では、少子化等の厳しい競争環境下の中、社会的要請の強い「知育」「徳育」「体育」の三育のバランスの取れた活力ある真の国際人になりうる学生の育成を行うべく、教育環境の整備、それを支える安定した財務状況の維持強化を目標にした長期計画をたてている。

その中心となるのが、平成 27 年度の「東京国際大学創立 50 周年記念事業」である。これは、新しい大学構想のもと、大学改革と学校教育環境の整備に重点を置いた事業計画と将来的に安定的な財政基盤を確立する事である。この長期計画は、平成 16 年から平成 27 年までの 12 年間を、3 年毎に区切り、第 1 期から第 4 期までとし、この期間に応じて、中・長期事業計画を決め、それと同時に財務計画を策定している。

なお、平成 21 年度は第 2 期目（期間 3 年）の最終年度であり、長期計画の中間点でもあった。

#### ・事業項目

平成19年度～21年度の第 2 期 3 年間の中期事業計画の重点課題は、

- ( 1 ) 財政基盤の回復のための計画と実行
- ( 2 ) 予算制度を確立し、高い精度の予実管理を目指す
- ( 3 ) 法人全体の学生生徒等納付金等の収納方法の見直しを行い、収入増の対策を実施する。
- ( 4 ) スポーツ振興政策の第一期重点課外活動団体（硬式野球部）の支援体制を確立
- ( 5 ) 東京国際大学創立 50 周年第一期計画 = 学部学科再編計画の立案、坂戸総合グラウンドの整備拡張計画の継続

などである。

#### 1 . 施設・設備の整備

##### ( 1 ) 事業計画

上記の重点課題の基に、「東京国際大学創立 50 周年記念事業」の一環として、平成 20 年度に大学「坂戸総合グラウンド拡張整備事業」として、従来のグラウンドに加えて、人工芝の硬式野球場、同屋内練習場、日本サッカー協会公認の人工芝サッカー場など、近代的な施設と設備を備えた総合グラウンドが完成し、シャワー室、ロッカールーム等の施設を備えた「フレンドシップハウス」も完成した。さらに、第 1 グラウンドに隣接する既存グラウンド（第 2 グラウンド）の改修工事を着工した。

続く平成 21 年度においても継続して、施設・設備に関する計画を実行し、各設置校の校舎耐震化や、老朽化に伴う校舎建築等、下記の事業項目を重点的に推進した。

坂戸グラウンド既存運動施設部分の改修工事の継続

坂戸既存グラウンド（旧グラウンド）隣接地域の土地買収とゴルフ部用練習施設の開発

坂戸新グラウンド隣接地域の土地買収と各練習施設の開発

高田馬場地区再開発プロジェクトの再開

- ・本部建物及び旧予備校校舎の利用計画を具体化し、それに基づいた再開発計画の立案と、それに伴う土地の購入。

旧予備校（20年度は日本語学校の施設として使用）の応急処置としての耐震リニューアル工事及び外壁補強工事。

遊休資産の整理・活用

- ・不要施設の売却

現在使用されておらず、将来使用の見込みが無い施設に関しては積極的に売却し、将来必要な施設獲得の資金として備える処理を行なう。

## （2）各事業計画の報告

坂戸グラウンド既存運動施設部分の改修工事の継続

第2グラウンド（既存グラウンド）に第2野球場、第2サッカー場、第2フットサルコート、アーチェリー競技場が7月に竣工され、坂戸グラウンド既存運動施設部分の改修工事がすべて完了した。

坂戸既存グラウンド（第2グラウンド）隣接地域の土地買収とゴルフ部用練習施設の開発

第2グラウンドに隣接する土地を買収し、平成22年2月には、造成工事も終了し、ゴルフ部用練習施設である「ラリーネルソン スポーツ&サイエンスラボラトリー」建設の着工を平成22年3月に行った。完成は平成22年9月の予定である。

坂戸新グラウンド隣接地域の土地買収と各練習施設の開発

第3グラウンドと呼称している第1グラウンド隣接地域の土地の買収（約49,000㎡）を平成22年3月に完了し、「関東農政局」との事前協議も終了し、本申請を平成22年5月に行う予定である。

なお、この施設は、女子ソフトボール球場、女子ソフトボールサブ球場、400メートルトラック競技場などの建設を目指している。完成予定は、平成24年3月末である。

高田馬場地区再開発プロジェクトの再開

本部建物及び旧予備校校舎の利用計画を具体化し、それに基づいた再開発計画の立案と、それに伴う土地の購入を予定していたが、「高田馬場地区再開発プロジェクト」の再開は、諸般の事情により、次年度へと見送りとなった。ただし、法人本部の土地と建物は、（株）永晃企業との共同所有であったが、平成21年12月1日に法人本部で購入し、本法人の独自所有となった。同時に、（株）永晃企業が所有していた「みずほ台マンション」（日本語学校が寮として使用）も購入した。

旧予備校（20年度は日本語学校の施設として使用）の応急処置としての耐震リニューアル工事及び外壁補強工事

旧予備校の耐震工事およびリニューアル工事を平成21年5月より着工し、平成21年9月に完成した。主な工事内容は、外壁工事、耐震強化である。

遊休資産の整理・活用

現在、予備校旧八王子校舎、予備校旧大宮校舎跡地、軽井沢、那須、山中湖、伊豆に土地を所有しているが、平成21年度は、検討段階に終わり、進展はなかった。この項目については、平成22年度も事業計画として引き継いでいく必要がある。

## 2. 財政基盤の強化

### (1) 事業計画

財政基盤の強化については、平成19年度～21年度の第2期3年間の中期事業計画の最重要課題である。

その中、平成20年度と同様に平成21年度も法人本部の事業計画として、下記の項目の実現を掲げた。

予算制度の完成（事業別予算の確立）

資産運用管理統制システムの構築（情報収集と研究）

事務組織の再編（事務の効率化と人件費の抑制）

遊休資産の整理・活用（経費削減対策）

### (2) 各事業計画の報告

予算制度の完成（事業別予算の確立）

財務状況を改善するためには、現状の財務状況分析、精度の高い予算策定について、各部門および教職員に理解と協力を求めた。各部門においては、人件費・広報費など見直し、特に、大学においては、研究費の削減、各委員会手当の削減などにより、大幅な支出削減が可能となる予算を編成することができた。しかし、平成21年度においては、帰属収支レベルでバランス達成はできなかった。

また、平成20年度より、「予算委員会」を通じて、従来の費目別予算編成に加え、事業別予算の編成も行い、重点的事業を優先する予算作成を目指してきたが、これが定着したことは大いなる成果であった。

平成22年度予算編成においても、帰属収支で黒字予算となることが重要課題であるため、「教育研究費」「管理経費」「人件費」及び業務内容のさらなる見直し等、引き続き経費の抑制策の計画、検討、実施を行っていかなければならない。

資産運用管理統制システムの構築（情報収集と研究）

厳しい経済の状況下、法人本部組織としては、財政基盤の安定を図る上で、財務状況の問題点を常に把握しつつ、将来の状況分析と資産運用についての能力を強化していくことが重要となり、そのために資産の運用に関して、専門性を備えた職員の養成も行いながら、組織的な運用体制をさらに強化する必要性に迫られている。

そこで、平成20年度に発足した「資金運用委員会」は、極度に悪化した本法人の資金運用の立て直しを目的にするものであるが、現在、平均月1度の委員会を開催して、安定的で健全な財務状況の確立を目指している。かつ、平成22年2月には、「内部統制準備室」を法人本部組織に設置し、資金運用の立て直しに止まらず、資産運用全般の管理・統制を強化していく準備を整えた。

これにより、健全な資金運用と極度に悪化した資金運用の改善が見られる事となった。平成22年度もさらに進めていかなければならない。

#### 事務組織の再編（事務の効率化と人件費の抑制）

法人業務の内容が多岐に渡り、複雑化している現在、かねてより本部事務組織の再編と人件費の抑制については懸案事項であった。

効率の良い組織的な人事体系づくりを目指して、新事務組織による組織再編成を平成21年6月に実施した。

しかしながら、さらなる事務の省力化や人件費抑制を目指して、22年度も組織再編の検討を行う必要がある。

#### 遊休資産の整理・活用（経費削減対策）

すでに前項で述べられたとおりである。

#### ・収入増の対策

収入増の対策として、この期の計画の一つである「スポーツ振興策」により、野球、サッカー、ゴルフ、女子ソフトボール等、クラブ活動に志の高い、強い意志を持つ学生の募集を積極的に行うため、新設学科として「スポーツ系学科」申請の準備を行った。これにより、平成22年度には、申請が可能となった。この目的は、スポーツに関心を示す学生の入学希望者を増やす事にある。

また、大学、予備校では、学費の見直しを図り、学費の値上げによる増収を見込んでいく。これらは、いずれも平成23年度から実施を予定している。

以上の収入増の対策が、進められている。

以上

## 2 (2) 東京国際大学

### ・平成21年度～23年度の中期事業の概要

本学は、その創学以来、一貫して「真の国際人の養成」を基本教育理念とし、4万人を超える卒業生の8人に1人の割合で海外留学経験者を世に輩出してきた。一方、本学を取り巻く大学志願者全入時代の厳しい現実と社会の変容、学生気質の変化と学びの多様化等は著しいものがあり、本学は過去に拘泥せず、常に、社会のニーズに積極的に応える教育・研究活動の展開を希求するものである。

本学の総体的な中期事業目標は、自らの存在基盤を確固たるものとし、教育理念の貫徹と教育・研究目的の達成を命題に、全学的な取り組みで不断の大学改革を推進することである。

具体的には、(1) 入学者の確保 (2) 教育内容の充実 (3) 教育研究環境の整備を事業計画の柱としている。

### ・事業項目

#### 1. 入学者の確保(平成21年度～23年度の中期事業)

本学の教育研究事業が50年、100年と、その歴史と実績を重ね発展をめざすためには、経営基盤と存在価値を揺ぎ無いものとしなければならない。独立自存を旨とする私学としては、その経営基盤を支えるものは学納金であり、存在価値を高めるものは魅力ある教育・研究とその成果である。本学においては、平成21年度から23年度の中期事業課題として、良質な入学者の確保を確実にを行うため、本学の知名度アップの戦術を展開している。

平成21年度の主な事業は、次のとおりである。

##### 1-1. メディア・ミックスの広報展開

事業概要： 本学の知名度アップを狙い、社会と受験生にアピールするメディア・ミックスの広報を重点的に実施した。

事業内容： 夏の甲子園球児の熱闘を伝える全国紙にシリーズ広告を掲載したのをはじめ、東京国際大学ガイドブックにはBook in Bookで留学情報を特集し、進学専門誌、インターネットWebサイト、メールマガジン配信、テレビ放映など、メディアの複合活用を展開した。

##### 1-2. スポーツ活動の広報展開

事業概要： 本学の教育の特色を踏まえ、坂戸キャンパスの総合グラウンドを核としたスポーツ振興活動のPRを重点的に実施した。

事業内容： 本学直轄の強化クラブである野球、サッカー、ゴルフ、女子ソフトボール、チアリーディングなど、若々しさとエネルギー溢れる面をPRし、知名度アップを図った。

##### 1-3. 東京国際大学アメリカ校(TIUA)をはじめとする留学制度と国際交流の広報展開

事業概要： 本学の教育の特色を踏まえ、本学の国際化教育の実績と意欲的な国際

交流活動のPRを重点的に実施した。

事業内容： 創学以来の姉妹校関係にある米国ウィラメット大学と、隣接するTIUAの20年に及ぶ留学プログラムをはじめ10カ国地域、13大学との連携を機軸にした海外留学体験教育と国際交流プログラムを広報し、知名度アップを図った。

#### 1 - 4 . オープンキャンパスを通じた広報展開

事業概要： オープンキャンパス参加者の受験率が高いことから、参加者数を伸ばす広報とプログラム内容の充実化を実施した。

事業内容： オープンキャンパス参加者数の拡大をめざし、学生スタッフからのアイデアを活用し、受験生の視点で本学の魅力に触れる機会を提供するため、3月から11月にかけて連続的に開催した。

(事業経費： 上記の4事業を中心とした平成21年度の広報展開に係る活動費用は、概算約2億円。)

## 2 . 教育内容の充実(平成21年度～23年度の中期事業)

近年の入学者層の多様化と基礎学力の低下を真摯に受け止め、モチベーションの喚起と学びへの誘導が必要である。本学は、“学生のための大学”ということのを忘れずに理事会と教職員が一丸となって学生ひとりひとりのための教育活動を展開している。平成21年度から23年度にかけての中期事業課題は、学生の除籍・退学などのドロップアウトを防ぐことであり、学業面、学生生活面、進路面への総合支援を行うとともに学生満足度の向上を図るものである。

平成21年度の主な事業は、次のとおりである。

### 2 - 1 . 学生総合支援の推進

事業概要： 学生のドロップアウト防止と学生満足度の向上をめざし、学生支援室をはじめキャンパスライフの総合的な学生支援活動を実施した。

事業内容： 学生の除籍・退学者数の増加を防ぐため、事務局と学部長並びに演習指導教員が連携して学生とのコミュニケーションを図り、学びの大切さや生き方に意義を見出させるよう支援を手厚く強化した。あわせて、理事会と教学サイド及び事務局が協力し合って学生の進路面での支援も強化した。

### 2 - 2 . 学部・演習活性化プロジェクトの推進

事業概要： 教育効果の向上を目的として、昨年度に引き続き学部・演習の活性化プロジェクトを推進した。

事業内容： 資格取得促進、検定試験対策強化、各種教育プログラム実施、演習研究発表大会開催、学部ミニコミ誌刊行など、学部教育の改善と他大学と差別化を図る本学の創学時からの特徴である演習(ゼミナール)の一層の活性化を図った。

### 2 - 3 . 入学前教育の推進

事業概要： 入学者の多様化と基礎学力の低下への対策として、入学前学習指導サービスを全学部共通のプログラムで実施した。

事業内容： 本学は、従来から入学者の多様化と基礎学力の低下及び学びの意識変容に対応し、自己発見のヒントを与える工夫を各学部毎に実施してきたが、平成20年度に5学部共通のプログラムを開発し、入学前学習指導として大学教育への導入教育を実施した。

#### 2 - 4 . リメディアル教育、キャリアプランニング教育の推進

事業概要： 従来から各学部が独自に試行してきたリメディアル教育の改善策を検討し、キャリアプランニング教育の5学部実施をめざした。

事業内容： 基礎学力の不十分さと自己表現力、発信力の不足を補うため、1年次の演習指導と連携した初年次教育のありかたをプロジェクトチームで検討した。また、従来から各学部毎に演習（ゼミナール）授業などで実施してきたキャリアプランニング教育を正課カリキュラムとして5学部で実施した。

#### 2 - 5 . 資格指導教育の推進

事業概要： 学生の資格取得支援を強化し、研鑽する意欲的な学生を理事会、教職員一丸となって支援した。

事業内容： 公認会計士、税理士などの高度の会計資格取得を支援する目的で難関資格取得支援室を設け、支援体制を構築した。あわせて、5学部で学生の資格取得、検定試験対策強化を正課カリキュラムに組み込むとともにエクステンションセンターでの各種チャレンジ講座を展開した。

#### 2 - 6 . 就職支援指導の推進

事業概要： 学生ひとりひとりに、より適した就職先確保のための就職支援指導をめざし、年間を通して支援活動を実施した。

事業内容： 学部4年次生、3年次生、大学院1年次生の就職希望者を対象に、卒業生並びに父母会とも連携し、年間を通して「就活フェスティバル」と称した実践的な就職活動支援セミナーと学内企業説明会を重点的に実施した。

#### 2 - 7 . 教職免許更新講習事業の推進

事業概要： 教育職員免許法の改正をうけて、教職免許更新制度にあわせた教職免許更新講習を実施した。

事業内容： 文部科学省、埼玉県教育委員会、川越市教育委員会、地域の校長会と連携して、小・中・高校教員の法定の免許更新講習を運営した。8月の集中講座を開講し、100名を超える受講者を受け入れ好評を得た。

（事業経費： 上記の7事業を中心とした平成21年度の教育内容の充実に係る活動費用は、概算約1億5千万円。）

### 3 . 教育研究環境の整備（平成21年度～23年度の中期事業）

本学は、教育研究目的の達成を期して、その教育研究環境の充実を図るために、キャ

ンパス校地、校舎、グラウンド、施設、設備などの整備を重ねてきた。特に、第1及び第2、早稲田キャンパス、TIUAキャンパスの各施設・設備の整備を年次計画で進めてきた。一方、本学は、旧来の学力偏重を脱し、知育・徳育・体育の三位一体教育を掲げ、公德心を備えたバランスのとれた健全な社会人、国際人を輩出する目的で、指導者としての逸材を招聘し、スポーツ振興を全学的に展開してきた。平成21年度から23年度の中期事業課題として、本学のスポーツ振興の中核基地としての総合グラウンドの再開発・整備を進めている。

平成21年度の主な事業は、次のとおりである。

### 3-1. 総合グラウンドの整備

事業概要： 本学のスポーツ振興の核としての総合グラウンドの施設充実をめざして拡充整備を実施した。

事業内容： 第2野球場の建設を完了したのをはじめ、第3期計画の実施に移り、グラウンド用地の拡充、ラリーネルソン・サイエンスラボラトリーの建設などを進めた。法人本部の指揮のもと、中長期的なビジョンに基づく多様な体育施設と学生福利施設の建設整備など、時代のニーズに応え得る俯瞰的な資産整備を実施した。

### 3-2. 既存校舎の営繕整備

事業概要： 在来の既存施設の営繕整備について、年次計画に基づいて効率的に実施した。

事業内容： 第1キャンパス各校舎の屋上防水改修、研究棟の空調設備改修など、厳しい予算のなか、必要性が切迫した優先事案に絞って改修整備工事を実施した。

### 3-3. コンピューター設備の整備

事業概要： 本学は、1400台を超えるコンピューターと各種教材提示、オーディオ・ビジュアル(AV)装置を全学ネットワークに繋ぐ教育研究用マルチメディア・ネットワーク・システムを活用しており、年次計画に基づく改善整備を実施した。

事業内容： 平成21年度は、早稲田キャンパスにおける教育研究用コンピューターの入れ替え整備を実施した。加えて、第1、第2の両キャンパスのコンピューターとAV機器の若干の入れ替え整備を実施した。一方、平成18年度から導入した情報一元化システムは、情報一元活用と経費削減に寄与しており、ポータルサイトのさらに効果的な活用を視野に教学部門の業務改善活動に着手した。

(事業経費： 上記の3事業を中心とした平成21年度の教育研究環境の整備に係る活動費用は、概算約13億円。)

以上



## 2 - (3) 東京国際大学付属日本語学校

### ・平成21年度の事業の概要

平成21年度は二つの課題があった。一つは学生募集、そしてもう一つは収支の改善であった。

これらの課題については新カリキュラムの充実や進路指導室の強化等により「教職員の意識改革」をはかり、さらに本校を志望する学生のニーズを分析して「インタ - ネットによる広報の強化」と「海外事務所との連携・強化」を継続・推進した。

その一については「定員の確保」をめざしたが、経済危機・新型インフルエンザ・円高等の影響を受け、若干定員を下回った。

その二については、収入の増加と支出の削減をめざした。収入については短期研修・校舎の貸出を行い、支出については別館の費用やみずほ台寮の見直し・削減を行った。

### ・事業項目

#### - 1 海外学生の短期研修の実施

##### 1 . 事業概要

当初の研修計画では、韓国、台湾・香港・マレーシア・タイからの参加を企画していたが、それぞれ海外の事情で計画通り実施できなかった。

しかしながら、マレーシアからの6月実施の短期研修13名の学生と、マレーシアからの12月実施の51名、東京国際大学主催の韓国慶熙大学校から夏期30名の学生、同じく慶熙大学校から冬期22名の学生が本校の研修に参加した。

##### 2 . 事業内容

###### マレーシア短期研修 ( 13 名 )

実施期間：平成 21 年 6 月 4 日 ( 木 ) ~ 6 月 12 日 ( 金 )

授業内容：日本語、日本文化体験 ( 茶道、華道、書道、浴衣着付け、七夕 )

課外学習：東京国際大学見学、川越めぐり、池袋防災館、読売新聞社、皇居、浅草、東京タワー、お台場。

###### マレーシア短期研修 ( 51 名 )

実施期間：平成 21 年 12 月 16 日 ( 水 ) ~ 12 月 24 日 ( 木 )

授業内容：日本語、日本文化体験 ( 茶道、盆踊り、浴衣着付け )。

課外学習：上野公園、富士急ハイランド、池袋防災館、日本科学未来館、NHKスタジオパーク、明治神宮、浅草、銀座、秋葉原、お台場、東京タワー、汐留。

###### 慶熙大学校：夏期 ( 30 名 )

実施期間：平成 21 ( 2009 ) 年 8 月 4 日 ( 火 ) ~ 8 月 28 日 ( 金 )

授業内容：日本語、日本事情、日本文化体験 ( 茶道・華道・絵手紙・書道・折り紙・絵手紙・浴衣着付け )。

課外学習：東京国際大学見学、川越めぐり、本所防災館、東京ディズニーシー。

###### 慶熙大学校：冬期 ( 22 名 )

実施期間：平成 22 ( 2010 ) 年 1 月 13 日 ( 月 ) ~ 2 月 9 日 ( 月 )

授業内容：日本語、日本事情、日本文化体験（茶道・華道）。

課外学習：東京国際大学、川越めぐり、池袋防災館、東京ディズニーランド、早稲田大学及び原宿見学。

### 3. 事業経費

特段の経費を要しない。

## - 2 日本国内の生徒・学生との交流

### 1. 事業概要

日本語学校の異文化交流・理解や本校生の日本語学習のため、本校生の小学校訪問・小学生の本校来校による交流を行った。

### 2. 事業内容

実施期間：平成22年1月21日（木）新宿区西戸山小学校へ本校生59名が訪問

平成22年1月28日（木）新宿区西戸山小学校から小学生60名が来校

実施内容：相互訪問によるゲームやそれぞれ母国の文化を紹介。

### 3. その他：平成21年10月14日（水）西戸山中学校（中学3年10名）が「総合学習」（和菓子と外国との関わりについて）で来校。

### 4. 事業経費

特段の経費を要しない。

## - 3 社会見学の実施

### 1. 事業概要

日本の伝統文化体験として歌舞伎鑑賞を計画した。

### 2. 事業内容

実施日は平成21年6月22日（月）学生・引率教職員あわせて340人分の観劇券を購入。

### 3. 事業経費

歌舞伎鑑賞券：1名1,300円 × 340名 = 442,000円。

交通費（地下鉄回数券）：1セット（11枚綴り1,900円） × 26 = 49,400円

計 491,400円

## - 4 日本語授業評価の実施

### 1. 事業概要

6年目となる授業アンケートを日本語教員の授業について実施した。

### 2. 事業内容

授業終了後、平成21年12月8日・12月10日・12月15日（21年4月期生・20年10月期生）に実施。10質問と1自由記入欄のアンケート。

対象教員33名、回答学生207名。

なお、アンケート結果については各教員にフィードバックすると共に授業の改善

にも役立てた。

### 3 . 事業経費

特段の経費を要しない。

## - 5 日本人の交流ボランティアを募集

### 1 . 事業概要

新宿区、豊島区など公共機関等に、日本の伝統・文化紹介などのボランティアの募集についてひきつづき協力を受けた。

### 2 . 事業内容

(財)新宿文化国際交流財団、(財)新宿区生涯学習財団、(社)新宿社会福祉協議会、新宿区役所元気館、(社)豊島区社会福祉協議会・NPO法人等各団体及び個人からの協力。

ホームルーム、授業(日本のマナー・経済・国際理解・ストレッチ体操など)、各種行事の中で、日本の遊び(囲碁・将棋・折り紙、絵手紙など)や日本の文化芸能(史跡めぐり、文学史探訪、盆踊り、日本の歌、民話等)の理解に協力をいただいた。

### 3 . 事業経費

交通費を除き特段の経費を要しない。

## 2 - (4) 一橋学院

### ・平成21年度事業の概要

18歳人口の減少に伴う大学全入時代の到来により、大学入試の難易度は全般的に下がっているものの、難関大学においてはその難度は維持している。

こうした状況の下、本学院の平成21年度の実業計画は、「難関大学」や「いちばん行きたい大学」を目指す受験生の受け皿となるように、引き続き講座内容、カリキュラムの整備を行った。また、少人数制のメリットを十分に活かし、徹底した面倒見の良さを実践する大学受験予備校として信頼を獲得するに十分な教育システムの確立を図った。そして、これらを媒体広告やインターネットを通して広報し、広く受験界に一橋学院の存在を示した。

将来の進路を真剣に考える高校生、高卒生が、現在の学力で入学できる大学ではなく、本当に行きたい大学、難関と言われる大学を目指そうとする流れは、これからも続くと思われる。

そうした高校生・高卒生に対し、本学院の教育内容を周知せしめ、「難関大学へ行くなら、一橋学院」という評判を受験界に定着させる事ができた。

### ・事業項目

#### - 1 高卒コース21年度生受付

##### 1. 事業の概要

いわゆる「難関大学」や「いちばん行きたい大学」進学のために積極的に浪人を決断した高卒生の入学獲得に努めた。不本意な大学に入学せずに、納得いくまで勉強してみようという意欲ある受験生こそ、一橋学院を支えてくれる基盤である。

設置クラスは、難関国公立大や難関私立大を目指す専科クラス、医学部・医療系学部の特化したクラスなど受験生のニーズに適合したクラス編成を行った。

また、少人数制のメリットを活かした「チューター制」や「毎日テスト」「学力段階別授業」といった特色を持たせ、志望大学合格まで一人ひとりを徹底して面倒をみるシステムをアピールした。

##### 2. 事業の実績

新学期高卒生入学者数 前年度比 100.9% (H21年5月1日現在)

#### - 2 現役コース21年度生受付

##### 1. 事業の概要

高校生を予備校の主な顧客と考えると、その利点は次の3点である。

首都圏の高校に通う高校生の母集団は、高卒生のそれに比べ大変大きいため、市場が安定していること。

高卒生は1年限りの在籍が殆どであるが、高校生は1～3年にわたり在籍してもらえること。

年間を通して入学者を見込めること。

新宿・池袋地区は、予備校界の激戦区であり生徒獲得には厳しい環境にあるが、その中間に位置する高田馬場での新校舎開校は生徒獲得に大きく貢献した。また、新校舎3年目を迎え、新校舎が一橋学院を知る手掛かりとなるばかりでなく、入学した現役生がその授業内容、親身な指導を実感し友人に一橋学院を紹介する流れができたものと考えている。また、難関大学への現役コース在籍生の合格実績の高さも十分評価されるものになっている。

## 2. 事業の実績

新学期現役生入学者数 前年度比 105.7 % ( H21 年 5 月 1 日現在 )

### - 3 夏期講習受付

#### 1. 事業の概要

「夏こそ入試の天王山」という諺があるように、今でも夏の過ごし方は受験の成否を左右する。夏期講習は1ヵ月半に亙る長い講習期間があり、参加者の多い公開行事である。しかし、近年高校現場で独自の夏期講習を自校生徒に対し実施するケースが多く、校外生獲得に大きな障害となってきた。高校現場での夏期講習との差別化を図る対策を研究する必要がある。

## 2. 事業の実績

講習参加者数 前年度比 113.9 % ( 最終 )

### - 4 冬期講習受付

#### 1. 事業の概要

冬期講習は、高校3年生、高卒生にとって、入試に結びつく直近の時期なので、大学入試センター試験対策を中心に講習の重要性をアピールした。また、高校1年、2年生の参加者獲得は新年度入学生に直結するので特に力点を置き、早期の受験対策を図るようにアピールした。

## 2. 事業の実績

講習参加者数 前年度比 114.9 % ( 最終 )

### - 5 リアル入試センター試験

#### 1. 事業の概要

大学入試センター試験当日の夜、同一問題を高校2年生に解答してもらうという企画である。翌朝の新聞に問題や正解が発表される、その前に解答するという臨場感がポイントである。また、単に問題を解答するだけでなく、本学院講師が解説授業を行い、さらにはマークシートをコンピュータ処理して個人成績表も発行している。

今年度も志望者が多かったため、座席数の関係で、一橋学院を主会場とし日本語学校<本館><別館>、さらに東京国際大学早稲田キャンパスを借用し、4会場で実施。また、1週間後にも実施した。1年後の本番へ指針を示すため、高校2年生に好評を博しており、取りまとめ参加をする高校もみられる。今後、高校とのパイプを太くするためにも重視すべき事業である。

## 2. 事業の実績

受験者数 前年度比 152.5 % (最終)

### - 6 春期講習

#### 1. 事業の概要

高等学校の春休みを利用して、新学年の準備のために開催される講習会である。予備校としては、4月新学期入学生の確保のための前哨戦と捉えている。期間が短いため新高1・高2・高3生に向けたコンパクトな講座を設置し、短期間で高校生に一橋学院の授業の質の高さを実感してもらえるように企画した。

#### 2. 事業の実績

講習参加者数 前年度比 100.7 % (最終)

### - 7 大学での補習講座

#### 1. 事業の概要

大学生の基礎学力を補強するために、大学がリメディアル教育として補習授業を行うことが多くなってきた。

本学院では、大学生に対し、高等学校レベルの学力の補強はもちろんのこと、一般常識や日本語力の補強、論文の書き方まで指導できるスタッフを揃えている。予備校ならではの指導も行えるので、大学での補習講座を開講した。

#### 2. 事業の実績

補習教科 数学、国語表現

授業回数 数学12回 (1回90分)

国語表現24回 (1回90分)

### . 広報活動

平成21年度広報活動は、大手予備校との差別化を図るため少人数制による徹底した面倒見の良さと難関大学に強い授業力をアピールし、交通広告を中心に次のような広報を実行した。

交通広告 (駅看板、駅貼りポスター、車内広告、改札口ステッカー)

ダイレクトメール (個人宛DM、高校宛DM)

新聞広告 (朝日・読売新聞のセンター試験連合など)

高校訪問 (高校進路指導部への訪問)

高校校門でのパンフレット配布 (朝の登校時に主要進学校で実施)

イベント (学校説明会、体験授業、セミナーなど)

インターネットのホームページによる学校案内

以上